



加建地第59号
平成19年5月8日

国土交通省
道路局長 様

加西市長 中川 暢



平成19年4月9日付で依頼のあった中期的な計画の作成にあたっての
意見の提出について、別紙のとおり回答いたします。

記

別紙 「中期的な計画の作成にあたっての意見」

今後の道路政策や道路の整備・管理について

・ 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

道路政策7つのポイントの中で、重点化を進める上で特に 1. 地域の自立と競争力強化 2. 豊かな生活環境の創造 3. 安全・安心の確保 が優先度の高い政策と考えます。

地域の自立と競争力強化につきましては、現在地方の置かれている状況が、少子高齢化、人口の減少に伴う地方の財政力の低下が上げられ、地方財政の低下が道路整備事業の進捗を阻害し、しいては地域経済の発展等に多大な影響を及ぼしています。このような中、地方財政への更なる支援策を強く要望するものです。

豊かな生活環境の創造につきましては、各地域には固有の景観、自然、歴史、文化があり、それに調和した道路空間の整備が必要と考えています。また、道路交通による沿線環境への影響も大きく、沿線環境の保全を考慮した道路整備計画が重要な課題と考えます。

道路整備により、生活面からの利便性の向上、緊急車両の即応体制の強化等、道路整備の推進により豊かな生活環境の創造に果たす役割は大きなものがあると考えています。

安全・安心の確保につきましては、道路が果たす役割による公益性と道路がもたらす交通事故等の弊害とが表裏一体となっており、非常に難しい問題ではありますが、大規模災害時における緊急輸送路の確保等、道路が果たす役割には大きなものがあります。その反面、道路の整備による交通事故等の増加も懸念されることから、事故防止、特に交通弱者の安全確保のための整備計画は必要不可欠と考えています。

- ・ 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと。

道路整備の効率化を進める上で重視すべきこととしましては、1. コストの縮減 2. 市民参画型道づくりの推奨が考えられます。

コストの縮減につきましては、国も地方も同様の考えであると思いますが、コスト縮減による事業の効率化を図り、事業の迅速化による事業効果の早期発現を目指すものです。

コスト縮減のための手法として、道路規格の見直し、道路構造の更なる技術革新等が考えられますが、これらの手法につきましては地方の裁量では具現することが非常に難しく、国の裁量により実施していただけます様要望するものです。

市民参画型道づくりの推奨につきましては、現在新設または現道拡幅等による道路改良計画を策定する上で、地権者および関係者の価値観の多様化や社会構造の複雑化などにより、行政サイドの一方的な押し付けの計画ではなく、広く住民意見を聞き、住民のニーズに対応した道づくりが大切であると考えます。

計画段階から意見を聞き、取り入れることにより計画策定の透明化が高まり、事業遂行にあたっての住民トラブルの減少につながり、しいては道路共用開始までの期間が短縮され経済効果の早期発現につながるものと考えます。

また、住民意見を広く聞くことにより、計画する道路が本当に必要かつ要望されているものなのかを判断し、事業途中において無駄な投資であるかのような批判を受けず、円滑な事業の遂行が図られると考えます。

- ・ その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関すること。

道路維持・管理について、現在道路新設事業には国の補助があり大変助かっておりますが、道路維持修繕等への補助については、まったく皆無に等しく、地方の財政を圧迫する原因のひとつとなっております。

加西市においても、総延長484 Kmに及ぶ市道があり、地方財政のきびしい中、住民に密着した道路の維持管理は必要不可欠な施策であり、今後そのような維持管理面への補助制度の確立を要望いたします。

それにより、既存ストックの有効活用を実施するうえでも、それらへのアクセス道路の維持管理が少ない負担で実施でき、最終的には地域の自立と競争力の強化へつながると考えます。